石狩市地域公共交通会議における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

石狩市は札幌市の北側に位置し、南北に長く日本海に面している。面積は721.86k㎡、人口は約59,000人である。

石狩市浜益区内を運行する公共交通の利用者は、区内の人口減少などを契機として減少の一途を辿っており、北海道中央バスの札幌浜益線（定期定路線）は浜益区の区間が不採算路線となり、平成28年3月をもって廃止となった。

また、石狩市全体の高齢化率は23.1％（平成22年時点）であるのに対し、浜益区の高齢化は49.4％（平成22年時点）と高齢化が著しく進行している様子が見受けられ、高齢社会における地域住民の生活交通の確保が重要である。

このようなことから、事業採算性を意識しながら高齢者等の交通弱者の「生活の足」を確保するための、利便性が高く、将来に亘って持続可能な公共交通体系を構築する必要がある。

そのため、石狩市浜益区における高齢社会や住民ニーズに即し、かつバス交通に関する財政負荷の軽減のため、浜益区内全域を網羅するとともに、幹線バス（北海道中央バス・沿岸バス）との接続を目的とした、持続可能な公共交通体系を平成28年4月より導入し、区民の生活利便性の向上を図ることを目的とする。

生活交通確保維持改善計画の目標

浜益区予約運行型年間利用者数　１，５８４人

平成２８年度事業概要

北方面	南方面	東方面	厚田方面
予約制デマンド方式 雄冬・千代志別・床丹・幌・群別各戸から幹線交通に接続または浜益温泉、診療所などまで運行 （月・木曜日）	予約制デマンド方式 浜益・柏木・川下・毘砂別・送毛各戸から幹線交通に接続または浜益温泉、診療所などまで運行 （火・金曜日）	予約制デマンド方式 浜益・柏木・川下・実田・御料地各戸から幹線交通に接続または浜益温泉、診療所などまで運行 （水曜日）	予約制デマンド方式 浜益区内各戸から北海道中央バス札幌厚田線に接続 （月～金曜日）

地域公共交通の現況

・北海道中央バス（株）（市内２２路線）
・浜益滝川間乗合自動車（１路線）（自家用有償）
・スクールバス（１７路線）（混乗含む）
・タクシー会社３社

協議会開催状況

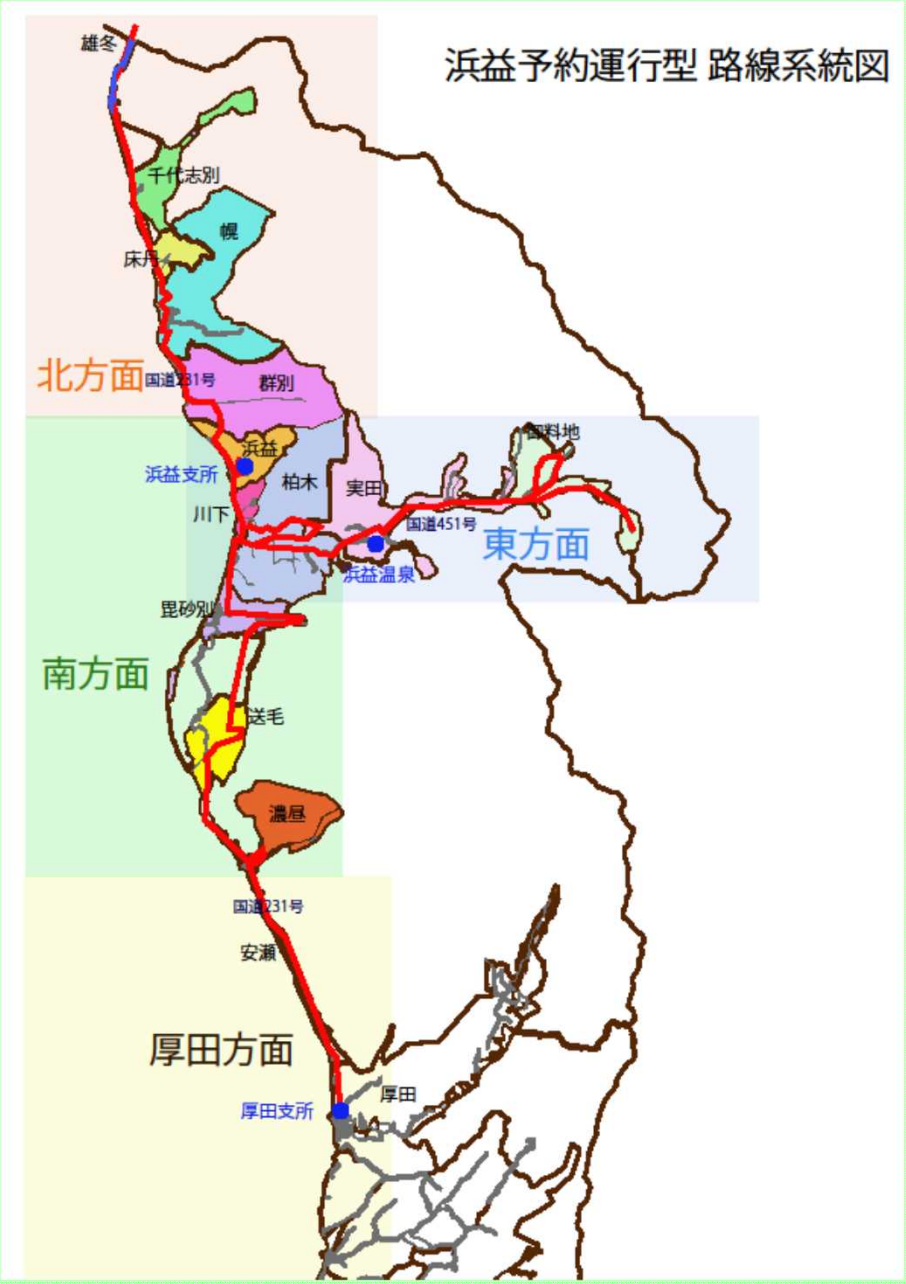
＜平成27年６月18日＞平成27年度第１回石狩市地域公共交通会議
主な協議事項
・石狩市生活交通確保維持改善計画の提出について
・一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更（中央バス札幌浜益線の廃止）について
＜平成27年９月７日＞平成27年度第２回石狩市地域公共交通会議（書面協議）
主な協議事項
・浜益区デマンド交通の料金設定の変更について
＜平成28年６月22日＞平成28年度第１回石狩市地域公共交通会議（書面協議）
主な協議事項
地域生活交通確保維持改善計画の提出について

平成２８年度事業の実施状況

１）プロセス、創意工夫

・パンフレットの全戸配布（浜益区内）
・予約の手間を少しでも軽減するため、利用番号登録制度を設け、105件（157人）の登録があった。
・平成28年5月31日までに利用電話番号登録した方に浜益厚田間乗合自動車の片道2回分の運賃免除券を交付し、84回の利用があり、電話番号の登録及び利用促進につながった。（免除券利用有効期限は7月29日まで）
・市内の公共施設、北海道中央バス車内、バスターミナル、営業所等に浜益厚田間乗合自動車の運行チラシを掲示して周知を図った。
・浜益区民を対象に町内回覧で利用促進をPRした。

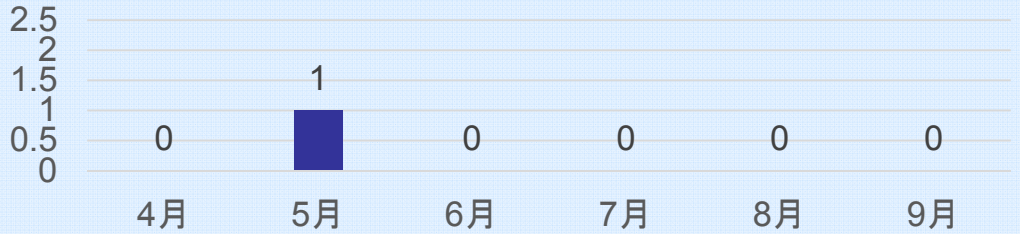
２）運行系統



３）利用実績（平成28年4月～9月の利用人数）　単位：人

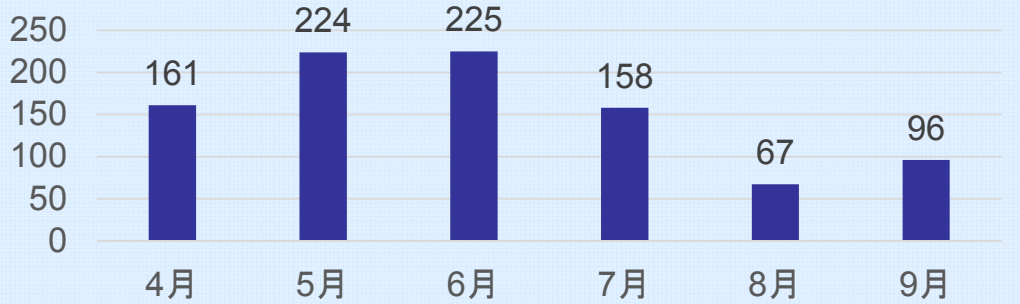
①北方面

②南方面



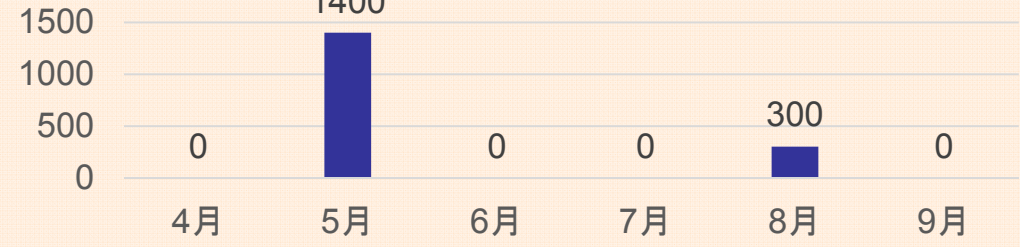
③東方面

④厚田方面

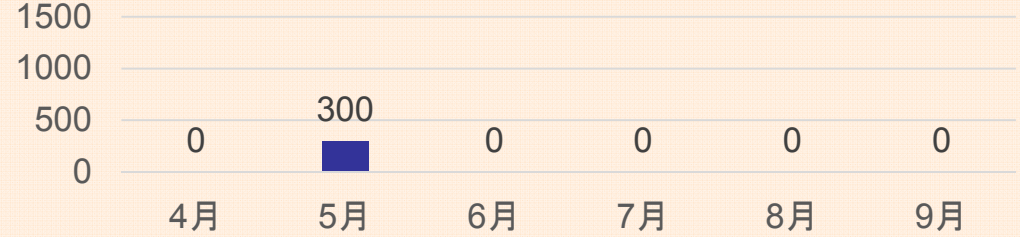


４）収入実績（平成28年4月～9月の運送収入）　単位：円

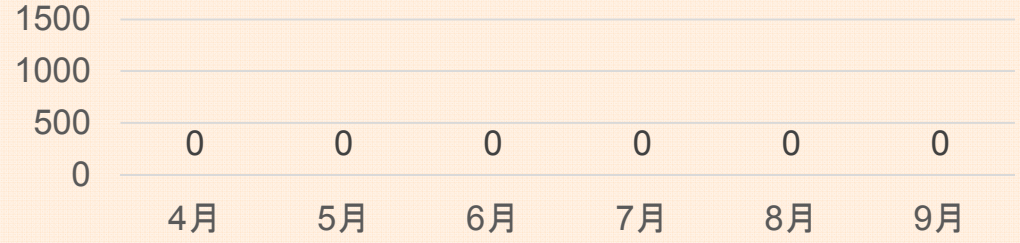
①北方面



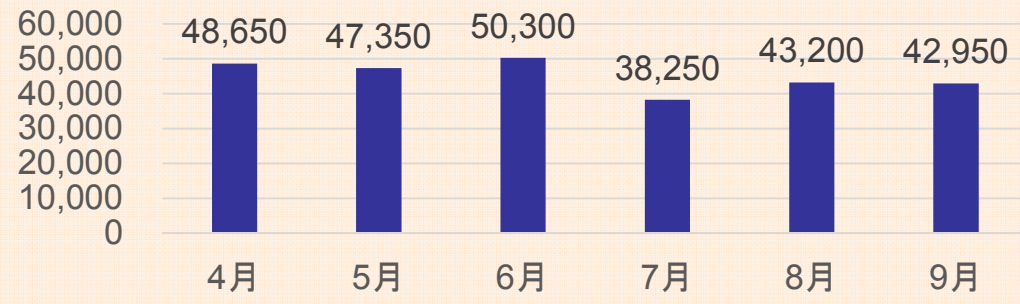
②南方面



③東方面



④厚田方面



5）事業実施の適切性

事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。
特に南方面、東方面、北方面では、計画にない補助対象外の運行が多かった。

6）目標・効果達成状況

【事業の目標】
年間利用者数（4月～9月）
目標1,584人

実績935人

当初の想定よりも利用者が少なかった。また補助対象外の利用があったため、実績値としては、さらに低くなる要因となった。

7）事業の今後の改善点

利用者の満足度やニーズの把握を行い、利用実態に合わせた運行エリアの見直し、時刻表の改定等について検討していく。

8）地方運輸局における二次評価結果

・民間バス路線廃止後の交通空白地域を解消したことは評価できるが、計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。
・特に、北方面、南方面、東方面については、利用がほとんどないことから、住民への広報・周知を徹底するとともに、利用者ニーズの把握に務め、系統の見直しも視野に入れた検討が必要と考える。
・浜益区・厚田区は高齢化率が非常に高いことから、今後は自然減による人口減少が加速化すると予想されるが、利用者数だけではなく、利用者の利便性や満足度の向上等、多角的な観点からの取組を期待する。